

【 魚類養殖について 】令和3年6月25日（金）予算特別委員会

一 魚類養殖について

近年、漁業と養殖業を合わせた世界の生産量は、右肩上がりに増加し、特に2013年以降は養殖業が天然資源の漁獲量を上回る状況にあるため、国では、昨年7月、養殖業成長産業化戦略を策定し、国内市場はもとより輸出も視野に入れたマーケットイン型の養殖業を基本戦略とした魚類養殖による生産の増大を目指すとしている。

道でも、3月に策定した『栽培漁業の推進方向』に、新たな増養殖を推進する方針を示しており、魚類養殖の取組に関して、数点、伺います。

（一） 国内外の生産状況について

道外では、従前から盛んなブリやタイに加え、クロマグロの完全養殖が実現するなど新たな動きがあるが、国内における海面魚類養殖の生産はどのような状況となっているのか、世界の海面魚類養殖、特にサケ類の生産状況と併せて伺う。

（答弁：水産振興課長 津久井 潤）

- ・国内では、西日本を中心に海面養殖が行われており、最も多い平成7年で、ブリ、マダイなどを中心に27万トン、その後横ばいで推移し、令和元年は25万トンとなっている。
- ・一方、海外では、世界的な人口の増加や健康志向などの需

要の高まりを背景に、1999年の290万トンから2019年には900万トンと、約3倍に増加しており、このうち、サケ類は、大西洋サケなどが、1999年の140万トンから2019年には385万トンと、約3倍に増加している。

(二) これまでの道内の取組について

道内の魚類養殖の生産状況は、全国の生産量と比較して低水準にあると思われるが、これは、過去に魚類養殖が行われていたものの定着に至っていないことが要因と考えられる。これまでどのような取組が行われてきたのか、定着に至らなかった要因と併せて伺う。

(答弁：水産振興課長 津久井 潤)

・本道では、昭和50年代から試験的に始まり、ピークとなった平成9年には、サクラマスやヒラメなどが160トン生産された。

・魚類養殖は、施設整備などの初期投資や餌の購入など費用の負担が大きいことに加え、本道では、波浪の影響を受けにくい養殖の適地が少なく、また、低水温で魚の成長が遅いため、出荷サイズまで長い期間を要するほか、輸入水産物の増

加などにより、コストに見合う市場価格の形成が期待できないことなどから、事業化には至っていない状況にある。

(三) 新たな取組について

現在、道内のいくつかの地域で、魚類養殖の事業化に向けた新たな取組が始まっていることが報じられているが、これらの事業の概要と取組の状況について伺う。

(答弁：水産基盤整備担当課長 矢本 諭)

・道内では漁港などを活用した養殖試験が行われており、八雲町では、令和元年からニジマスの養殖に取り組み、1年目に、9割以上が生き残り、目標である平均3キロまで成長したことから、養殖の規模を拡大するとともに、卸売市場（札幌市）に試験的に出荷するなど、採算性の向上に向けた取組を進めている。

・また、根室市では、令和元年からベニザケの養殖を進めているが、高水温などの影響により、昨年9月には全て、へい死しており、原因究明に向け、室内飼育により水温による影響を調査している。

・さらに、大樹町では、サクラマスの養殖に取り組んでいるが、波浪により網で魚体が損傷し、10月には殆どがへい死したことから、養殖施設の移設や補強を行い、試験を継続している。

(四) 事業化の課題への対応について

1 養殖適地について

魚類養殖の事業化にあたっては、相当な規模の養殖施設が必要になると考える。養殖の適地が少ないという道内の現状を踏まえ、どのように養殖の適地を確保する考えか伺う。

(答弁：水産振興課長 津久井 潤)

・本道の沿岸は、入り江が少なく、養殖の適地が少ないことから、本道の魚類養殖は、漁業などを活用し、サケ・マス類が試験的に行われている。

・道としては、魚類養殖を事業化につなげていくためには、生産規模の拡大が重要な課題と考えており、引き続き、漁港を活用した養殖事業を展開するとともに、今後、波浪に強い養殖生け簀や、作業を軽減する自動機器など最新技術の導入

により漁港以外の海面にも適地が確保されるよう検討を進める考え。

2 採算性の確保について

魚類養殖事業の成否は、採算性に大きく左右されるが、事業化に向けて、採算性をどのように確保していくのか、また、道としてどのように対応する考えか、併せて伺う。

(答弁：水産振興課長 津久井 潤)

・魚類養殖は、一定のコスト負担が生じることから、規模が大きな養殖の適地を確保することに加え、コストの縮減や付加価値を高めた流通の確立も課題となっている。

・短期間で成長する養殖用種苗の生産、安価な餌などの技術開発を進めるほか、生食向け出荷など販売戦略、加工・販売など連携した効率的な生産体制、量販店などの需要に応じた生産規模の確保など、採算性の向上に向けて検討を進めることが必要と考えている。

(五) 魚類等養殖事業化推進会議について

本道に相応しい魚類養殖の事業化を推進するため、道では、有識者による魚類等養殖事業化推進会議を立ち上げ、検討を進めると聞いているが、推進会議の人数や構成、またどのような視点で検討が行われるのか、併せて伺う。

(答弁：水産局長 古村 龍次)

・道では、試験研究機関をはじめ、生産団体、流通加工業者など 10 名の有識者に参画をいただき、『魚類等養殖事業化推進会議』を今月 15 日に設置。

・一回目の会議は、7 月に開催を予定し、道が実施するサクラマス養殖実証試験について、海水温が低い本道の養殖の手法や加工、販路などに対応した品質や生産規模などについて意見をいただくこととしている。

・また、会議には、市町村にオブザーバーとして参画していただき、各地域の取組などの情報を共有するとともに、生残率を高めるための養殖技術や魚病対策、収益が見込める販売方法や出荷時期などの検討を進めて行く。

(六) 今後の取組について

秋サケやサンマなどの回遊魚の不漁から、道内の漁業生産が低迷する中で、サ

ケ・マス類の養殖を試験的に実施する地域が見られるなど、安定した生産が期待される魚類養殖への期待が高まっている。

本道の優位性を活かすことのできる魚類の増養殖技術の開発や、事業化に向けて、道は関係機関と緊密に連携し、取り組む必要があるが、今後どのように取り組んでいく考えなのか伺う。

(答弁：水産林務部長 佐藤 卓也)

・本道の水産業は、主要魚類の生産の減少により大きな影響を受けており、魚類養殖を推進し、安定した魚類生産を確保することが必要。

・道では、第8次栽培漁業基本計画（5年毎）に魚類養殖の推進を位置付けるよう検討を進め、養殖技術の開発を推進するとともに、『魚類養殖事業化推進会議』において、養殖技術をはじめ、販売戦略などの意見や提言をいただきながら、本道に適したサクラマスの養殖モデルの確立や、地域の取組や課題を共有し、へい死を防ぎ、成長を促進するための指導・助言を行うほか、道総研水産試験場などと連携しながら、技術の普及や指導に努め、支援するなど、魚類養殖の事業化に向けて取り組む考え。